

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 潮

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 アドミニ&オペレーション 部長 (氏名) 奥山 泰

TEL 03-6212-5270

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	769	—	△63	—	△63	—	△120	—
20年6月期第3四半期	892	61.1	39	△66.8	41	△65.9	△171	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△13,259.40	—
20年6月期第3四半期	△18,769.65	—

※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	725	610	84.2	67,808.08
20年6月期	955	765	80.1	84,235.31

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 610百万円 20年6月期 765百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	3,100.00	3,100.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※平成21年6月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,043	△11.7	△86	—	△85	—	△156	—	△17,270.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規1社(社名ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社) 除外 - 社
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	9,745株	20年6月期	9,745株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	744株	20年6月期	657株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第3四半期	9,063株	20年6月期第3四半期	9,151株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

・当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しては経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。平成21年6月期の期末配当につきましては、当期の通期実績と来期の業績見通しを勘案した上で慎重に判断させていただくこととしておりますので、未定です。決定しだい開示させていただきます。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における市場環境は、平成20年9月のリーマン・ブラザーズ破綻以後、全世界へ波及した金融危機が実体経済にも深刻な影響をもたらし、「100年に1度の経済危機」に見舞われる状況となりました。株式市場では金融機関の信用市場関連での更なる損失拡大や、経営危機に瀕している米自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)の破綻懸念に伴う世界経済の一段のダウンサイドリスクが強く警戒され、リスク資産を圧縮して手元の流動性を確保する動きが強まりました。こうした非常に厳しい環境下で、平成20年7月時点において13,500円台で推移していた日経平均株価は、平成20年10月下旬には昭和57年以来26年ぶりの安値水準となる6,900円台へと崩落、その後は、反発する場面もあったものの上値の重い展開が続き、平成21年3月末時点において8,000円台前半と、依然として先行きを楽観できず、予断を許さない状況が続いています。

また、投資家の動向としては、日本の財務省が平成21年4月8日に発表した平成21年3月の「対外及び対内証券売買契約等の状況(月次・指定報告機関ベース)」によれば、海外投資家は日本株を1兆8,835億円売り越し、平成20年7月以来9ヵ月連続の売り越しとなるなど、国内株式市場への積極的な投資が手控えられている状況にあります。

このような市場環境のもと、当社グループは、個人投資家向けに提供するコンテンツと投資支援アプリケーションを充実させ、趣向をこらした新聞紙面とウェブサイト作りに継続して取り組み、営業活動に邁進してまいりましたが、第2四半期後半より市場環境の急激な悪化の影響を受け、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業ともに厳しい状況下にありました。また、ファイナンシャル・アドバイザー事業では、金融市場の急激な混乱と信用収縮に伴い、企業における資金調達をとりまく環境は更に厳しい局面に遭遇しております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は769,128千円、営業損失は63,606千円、経常損失は63,124千円となりました。そして、当第3四半期連結会計期間に金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業において顧客へ提供予定であったサービスの合意解約に伴う特別利益12,000千円を計上した一方、第2四半期連結会計期間に繰延税金資産の一部取り崩しに伴う法人税等調整額65,757千円を計上したことから、四半期純損失は120,169千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

当社グループの主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては、株式市場の下落基調の中、株式向けサービスは低調な推移となり、金融機関等が情報サービス利用のコスト削減や合理化の実施を進めていることの影響により、取引の縮小や新規サービス提供予定が見送られるケースもありました。

一方、外国為替証拠金取引事業者向けサービスでは、外国為替証拠金取引の活況を背景に、ライセンス提供先である既存顧客において利用者数が順調に増加したことから収益が拡大しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は417,438千円、営業利益は185,548千円となりました。

(2) 新聞及び広告事業

新聞事業においては、新規性・独自性のある取材記事を前面に押し出す紙面作りに努めました。また、「NSJ日本証券新聞WEB版」の情報の充実を図る一方、情報提供先を携帯電話向けに拡大し、NTTドコモのiメニュー公式サイトとして登録された「NSJ日本証券新聞モバイル版」についても安定した閲覧数を獲得することができました。しかし、厳しさが続いた昨今の株式市場の動向を反映して新聞販売部数は引き続き低迷しました。広告事業においては、企業の全面IR支援広告や株主優待特集などを企画し売上げ拡大に努めましたが、企業のコスト削減の影響により案件が減少しました。これまでのコスト削減の施策による営業費用の低減は持続しているものの売上減の結果、期待した収支改善までには至りませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は308,026千円、営業損失は99,102千円となりました。

(3) ファイナンシャル・アドバイザー事業

企業のファイナンスに関するコンサルティング等を主軸として事業の立ち上げに取り組んでまいりましたが、企業の資金調達をとりまく環境が急激に悪化し、その後も依然として回復のきざしが見られないため、あらためて事業戦略の方向性を見直すこととなりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における営業損失は40,255千円となりました。

(4) その他の事業

刊行物では、『ネット金融維新伝』や『金融証券人名録』を刊行し、小冊子シリーズのラインアップを拡げ、当第3四半期連結会計期間においては、昨今注目されているFX(外国為替証拠金取引)事業者向けの小冊子「税金と確定申告」シリーズに加え、新たに「生命保険入門」を制作する等拡販に努めました。また、IR説明会や投資セミナー等のイベント開催の受託に関しては、紙面と連動した企業IRセミナーの企画提案を推進し、着実に実績を上げることができました。しかしながら、いずれもまだ安定した収益源とするには至っておりません。なお、連結子会社ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社におきまして、当第3四半期連結会計期間中より「FX(外国為替証拠金取引)事業及びCFD(差金決済取引)事業」への参入を目指し、準備を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は43,663千円、営業損失は23,174千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産725,177千円、負債114,837千円、純資産610,340千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、230,348千円(24.1%)減少となりました。これは主に、従業員に対する賞与の支給及び法人税の納付等により現金及び預金が158,868千円減少したことや、売掛金が27,034千円減少したこと、繰延税金資産が65,757千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、75,158千円(39.6%)減少となりました。これは主に、法人税の納付に伴う未払法人税等の減少49,432千円、その他流動負債の減少30,423千円等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、155,189千円(20.3%)減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上120,169千円、前連結会計年度の配当の実施28,172千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、様々な景気対策が講じられつつあるものの必ずしも即効性は期待できず、経済状況の急速な回復は見込めない状況であり、当社グループの事業に密接な影響のある株式市場の低迷は今後も続くことが予想されます。このような環境下にあります。金融市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、過去の傾向との比較において低調であることは否めないながら、新規顧客に対してのサービス提供が見込まれております。また、新聞及び広告事業では、新商品となる週刊チャートブック「酒田五法は風林火山 ウィークリー 時間足チャート1000」の発行等の新規企画により可能な限り収益の改善を図ってまいり所存です。さらに、引き続きコスト低減の施策も進める予定であります。当第3四半期連結累計期間における業績は、収益の減少を余儀なくされておりますが、ほぼ想定範囲内での推移であり、上記のような施策を予定していることから、平成21年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成21年2月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社：ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社

平成20年7月に当社100%出資によりドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を設立し、連結子会社といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価

額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益への影響はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の決算日は6月30日でしたが、当第3四半期連結会計期間において新規事業参入のための準備として、同社は決算日を3月31日に変更しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結財務諸表作成にあたっては、第3四半期決算日現在で同社が実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,293	638,161
売掛金	73,746	100,781
たな卸資産	6,632	2,557
繰延税金資産	20,934	86,691
その他	46,028	23,406
貸倒引当金	△950	△480
流動資産合計	625,685	851,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,214	26,214
減価償却累計額	△6,081	△5,056
建物(純額)	20,132	21,158
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△2,579	△1,612
車両運搬具(純額)	3,869	4,837
工具、器具及び備品	28,169	25,885
減価償却累計額	△14,341	△11,675
工具、器具及び備品(純額)	13,828	14,210
土地	354	354
有形固定資産合計	38,184	40,560
無形固定資産		
ソフトウェア	9,699	17,191
ソフトウェア仮勘定	3,675	—
無形固定資産合計	13,374	17,191
投資その他の資産		
その他	49,865	48,589
貸倒引当金	△1,932	△1,932
投資その他の資産合計	47,932	46,657
固定資産合計	99,492	104,408
資産合計	725,177	955,526

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,663	12,366
未払法人税等	2,863	52,296
返品調整引当金	35	2,673
賞与引当金	22,790	23,328
役員賞与引当金	3,000	—
その他	64,613	95,036
流動負債合計	112,965	185,701
固定負債		
長期未払金	1,871	4,294
固定負債合計	1,871	4,294
負債合計	114,837	189,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	△265,346	△117,003
自己株式	△135,693	△128,846
株主資本合計	610,340	765,530
純資産合計	610,340	765,530
負債純資産合計	725,177	955,526

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	769,128
売上原価	437,170
売上総利益	331,958
返品調整引当金戻入額	2,673
返品調整引当金繰入額	35
差引売上総利益	334,596
販売費及び一般管理費	398,202
営業損失(△)	△63,606
営業外収益	
受取利息	1,116
その他	537
営業外収益合計	1,654
営業外費用	
株式交付費	1,145
支払手数料	27
営業外費用合計	1,172
経常損失(△)	△63,124
特別利益	
受取補償金	12,000
特別利益合計	12,000
特別損失	
前期損益修正損	1,108
特別損失合計	1,108
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,232
法人税、住民税及び事業税	2,180
法人税等調整額	65,757
法人税等合計	67,937
四半期純損失(△)	△120,169

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年7月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△52,232
減価償却費	13,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△538
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,637
受取利息	△1,116
売上債権の増減額 (△は増加)	27,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,075
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,296
その他の負債の増減額 (△は減少)	△46,212
その他	184
小計	△66,304
利息の受取額	1,116
法人税等の支払額	△50,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,096
無形固定資産の取得による支出	△5,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△6,847
配当金の支払額	△27,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158,868
現金及び現金同等物の期首残高	638,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	479,293

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	ファイナンシ ヤル・アドバ イザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	417,438	308,026	—	43,663	769,128	—	769,128
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	417,438	308,026	—	43,663	769,128	—	769,128
営業利益又は 営業損失 (△)	185,548	△99,102	△40,255	△23,174	23,016	(86,622)	△63,606

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) ファイナンシャル・アドバイザー事業 …… 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、企業のファイナンスに関するコンサルティング、M&Aに関するアドバイザー業務等。
- (4) その他の事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。
連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社において参入に向けて準備中であるFX（外国為替保証金取引）事業及びCFD（差金決済取引）事業。

3 前連結会計年度までは、提出会社において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業を行い、提出会社の管理部門の費用を、当該セグメントに含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、提出会社が各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、提出会社の管理部門に係る費用は、いずれのセグメントにも属さない全社として認識し、消去又は全社の項目に含めております。これにより、従来の方法に比べ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は、営業費用が88,590千円減少し、同額営業利益が増加しております。

4 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社において開始した事業を「ファイナンシャル・アドバイザー事業」として区分しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」
前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		892,655
II 売上原価		484,770
売上総利益		407,884
返品調整引当金戻入額		7,824
返品調整引当金繰入額		2,516
差引売上総利益		413,192
III 販売費及び一般管理費		373,272
営業利益		39,920
IV 営業外収益		
1 受取利息	1,641	
2 その他	333	1,974
V 営業外費用		
1 株式交付費	95	
2 その他	0	95
経常利益		41,799
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入	110	
2 賞与引当金戻入	253	363
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	841	
2 移転費用	1,534	
3 リース解約金	670	
4 特別退職金	3,390	
5 減損損失	130,075	136,512
税金等調整前四半期純損失(△)		△94,348
法人税、住民税及び事業税	77,135	
法人税等調整額	277	77,412
四半期純損失(△)		△171,761

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,348
減価償却費	23,362
減損損失	130,075
のれん償却額	10,485
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△110
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△10,202
返品調整引当金の増加額又は減少額(△)	△5,307
受取利息	△1,641
固定資産除却損	841
リース解約金	670
特別退職金	3,390
移転費用	1,534
売上債権の増加額(△)又は減少額	14,208
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	5,110
その他資産の増加額(△)又は減少額	△14,647
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△7,253
その他負債の増加額又は減少額(△)	△39,224
その他	504
小計	17,448
利息の受取額	1,641
リース解約金の支払	△670
特別退職金の支払額	△3,390
移転費用の支払額	△1,534
法人税等の支払額	△103,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,445
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△453
無形固定資産の取得による支出	△4,350
子会社株式の追加取得	△15,000
その他投資活動による支出	△52
その他投資活動による収入	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,250
自己株式の取得による支出	△55,657
配当金の支払額	△28,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,221
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)	△191,271
V 現金及び現金同等物の期首残高	776,189
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	584,917